

# 平成23年度事業報告書

独立行政法人航空大学校

## 目 次

1. 国民の皆様へ	2
2. 基本情報	
(1) 法人の概要	3
(2) 本校・分校の所在地	3
(3) 資本金の状況	3
(4) 役員の状況	4
(5) 常勤職員の状況	5
3. 簡潔に要約された財務諸表	
①貸借対照表	6
②損益計算書	7
③キャッシュ・フロー計算書	8
④行政サービス実施コスト計算書	8
■財務諸表の主な科目	
①貸借対照表	9
②損益計算書	9
③キャッシュ・フロー計算書	10
④行政サービス実施コスト計算書	10
4. 財務情報	
(1) 財務諸表の概況	11
(2) 施設等投資の状況（重要なもの）	14
(3) 予算・決算の概況	14
(4) 経費削減及び効率化目標との関係	14
5. 事業の説明	
(1) 財源構造	15
(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明	15
別紙 （参考資料）	
平成23年度組織図	16

## 独立行政法人航空大学校 平成23年度事業報告書

### 1. 国民の皆様へ

航空大学校は、昭和29年7月、エアラインパイロットを養成するため、運輸省の付属機関として設立され、以来、我が国唯一の公的な民間操縦士教育訓練機関として、航空輸送の中枢を担う質の高いパイロットの養成に努めて参りました。当校の卒業生のほとんどが我が国の定期航空会社に就職しており、我が国定期航空会社の操縦士の約4割が当校の卒業生です。

平成23年度においては、23年3月11日に発生した東日本大震災により、当校の仙台分校は庁舎、訓練機材に甚大な被害を受けたことにより半年以上にわたって仙台分校での訓練が実施出来ず仙台課程訓練に大幅な遅れが生じたこと、また7月28日に発生した帯広分校訓練機墜落事故後に安全を確認・検証する間訓練を停止したことから、卒業者数は9名にとどまりました。また入学後の待機期間を最小限にするため、平成24年度の学生募集人員は例年の半分の36名以内といたしました。現在、早期の訓練平常化を目指して業務に取り組んでいるところです。

平成22年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」において、当校の講ずべき措置とされた「受益者負担の拡大」「私立大学の養成課程への協力」については23年度からの中期計画に位置づけ、平成23年度においては訓練の実施に直接必要となる経費の一部を航空会社および学生に負担してもらう仕組みの導入、私立大学と操縦士養成に関する協定の締結、教材開発を行いました。

航空大学校と致しましては、一層の安全の向上に努めつつ、遅れている仙台課程訓練を促進し、一日も早く待機期間を解消するとともに、今後とも中期計画に基づき、組織の運営の効率化、業務運営の効率化に努め、航空界に求められる高質なパイロットを養成し、社会のニーズに応じて参る所存でございますので、国民の皆様の方校へのご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

独立行政法人航空大学校は、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的としております。（航空大学校法第3条）

#### ② 業務内容

当法人は、航空大学校法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

イ 航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事するものを養成すること。

ロ 前号の業務に附帯する業務を行うこと。

#### ③ 沿革

昭和29年 7月 運輸省航空大学校として設立

昭和29年 10月 同校開校

昭和44年 4月 仙台分校設立、開校

昭和47年 5月 帯広分校設立

昭和47年 8月 同分校開校

平成13年 4月 独立行政法人に移行

#### ④ 設立根拠法

独立行政法人航空大学校法（平成11年法律第215号）

#### ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省航空局技術部乗員課）

#### ⑥ 組織図

別紙（参考資料 参照）

### (2) 本校・分校の所在地

本校：宮崎県宮崎市大字赤江字飛江田652番地2

分校：（帯広分校）北海道帯広市泉町西9線中8番地12

（仙台分校）宮城県岩沼市下野郷字新拓1番地7

### (3) 資本金の状況

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	4,934,403	0	0	4,934,403

## (4)役員 の 状 況

(H24.3.31 現 在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	殿谷正行	自:平成23年4月1日 至:平成25年3月31日		昭和48年3月 名古屋大学工学部航空学科卒 昭和48年4月 運輸省入省(航空局技術部検査課に配属) 昭和55年4月 科学技術庁計画局資源課専門職 昭和61年1月 航空局技術部運航課補佐官 平成5年4月 東京航空局保安部先任航空機検査官 平成7年6月 (財)運輸経済研究センター研究調査部長 平成10年6月 航空局技術部航空機安全課長 平成12年8月 那覇空港事務所長 平成14年8月 関西空港事務所長 平成16年7月 航空保安大学校長 平成19年3月 辞職 平成19年4月 独立行政法人航空大学校理事長
監事:常	齊藤敏己	自:平成23年4月1日 至:平成25年3月31日		昭和46年9月 航空大学校卒 昭和46年10月 日本航空(株)入社 昭和47年9月 運航乗員部DC8型機セカンドオフィサー 昭和50年5月 運航乗員部B747型機セカンドオフィサー 昭和52年2月 運航乗員部副操縦士 昭和58年12月 B747運航乗員部アソシエイト運航乗員室副操縦士 昭和59年5月 B747運航乗員部副操縦士 昭和60年7月 DC10運航乗員部副操縦士 昭和63年4月 DC10運航乗員部機長 平成4年3月 B747-400運航乗員部機長 平成4年10月 運航乗員訓練部B747-400操縦教官室専任乗員教官 平成8年9月 B747-400運航乗員部米州第3路線室主席 平成10年12月 査察運航乗員部査察運航乗務員 平成12年12月 査察運航乗員部次長 平成14年12月 査察運航乗員部副部長 平成15年12月 運航本部長付運航乗務員 平成20年6月 747-400運航乗員部運航乗務嘱託(機長) 平成21年3月 退職 平成21年4月 独立行政法人航空大学校監事

監事:非	犬童正仁	自:平成23年4月1日 至:平成25年3月31日	昭和49年3月 熊本大学法文学部法学科卒 昭和49年4月 (株)宮崎銀行本店営業部入行 平成5年6月 鹿児島支店副長 平成6年1月 鹿児島支店調査役 平成8年1月 都城北支店次長 平成9年10月 営業統括部営業店指導役 平成11年1月 都農支店長 平成13年6月 赤江支店長 平成15年6月 橘通支店長 平成17年6月 宮崎商工会議所出向 平成17年12月 (株)宮崎銀行退職 平成23年3月 宮崎商工会議所退職 平成23年4月 独立行政法人航空大学校監事(非常勤)
------	------	-----------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(5)常勤職員の状況

常勤職員は平成23年度末において107人(前期末比3人減少、3%減)であり、平均年齢は43歳(前期末42歳)となっている。このうち、国等からの出向者は91人(民間からの出向者は無し)です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

(単位：円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	815,656,342	運営費交付金債務	281,307,982
たな卸資産	28,058,028	未払金	692,946,795
前払費用	888,605	1年内返済予定のリース債務	89,791,427
未収金	194,271,515	前受金	486,000
固定資産		預り金	19,919,842
有形固定資産	5,606,371,473	流動資産見返負債	27,961,078
無形固定資産	4,878,322	固定負債	
投資その他の資産	39,270	リース債務	986,847,211
		固定資産見返負債	326,247,439
		負債合計	2,425,507,774
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	4,934,403,013
		資本剰余金	-683,204,162
		繰越欠損金	-26,543,070
		純資産合計	4,224,655,781
資産合計	6,650,163,555	負債純資産合計	6,650,163,555

## ② 損益計算書

(単位：円)

	金額
経常費用(A)	3,207,651,761
業務費	
人件費	788,309,625
減価償却費	120,037,863
航空機保守費	636,185,211
航空機燃料費	194,903,152
航空機燃料税	13,371,200
その他	185,187,179
一般管理費	
人件費	391,057,950
減価償却費	11,084,523
その他	830,631,488
財務費用	
支払利息	36,883,570
経常収益(B)	3,220,556,543
運営費交付金収益	1,976,043,310
施設費収益	606,929,034
業務収益	
授業料収入	48,347,390
入学料収入	15,228,000
検定料収入	14,280,000
施設整備費収入	4,500,000
受託収入	1,668,305
その他収入	2,297,524
寄付金収益	491,965,051
流動資産見返負債戻入	5,047,001
固定資産見返負債戻入	53,917,779
財務収益	370
雑益	332,779
臨時損失(C)	39,447,852
当期総損失(B-A-C)	26,543,070



## ③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△421,487,580
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△909,958,846
人件費	△1,168,765,467
その他支出	△888,865,018
運営費交付金収入	2,304,448,000
業務収入	91,994,637
寄付金収入	228,211,966
その他収入	333,149
国庫納付金の支払額	△78,886,001
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	830,848,552
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△55,307,471
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額（又は減少額）(E=A+B+C+D)	354,053,501
VI 資金期首残高(F)	461,602,841
VII 資金期末残高(G=E+F)	815,656,342

## ④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

	金額
I 業務費用	2,638,420,057
損益計算書上の費用	3,247,099,613
(控除) 自己収入等	△608,679,556
II 損益外減価償却相当額	82,378,380
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外除売却差額相当額	3,586,802
V 引当外賞与増加見積額	△6,372,706
VI 引当外退職給付増加見積額	△4,112,085
VII 機会費用	42,911,581
VIII 行政サービス実施コスト	2,756,812,029

■ 財務諸表の主な科目

① 貸借対照表

**現金及び預金**：現金、預金等

**たな卸資産**：業務活動のために費消される品物

**前払費用**：前払いした費用（労働保険料分）

**未収金**：未収入金

**有形固定資産**：土地、建物、機械装置、車両、工具など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

**無形固定資産**：ソフトウェア、電話加入権で具体的な形態をもたないもの

**投資その他の資産**：預託金（官用車のリサイクル料金）

**運営費交付金債務**：業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

**未払金**：未払いの代金

**リース債務**：ファイナンス・リース取引に係る債務残高

**前受金**：前受けした代金

**預り金**：一時的に預かっている金銭

**資産見返負債**：運営費交付金により償却資産を取得する場合に計上される負債等

**政府出資金**：国からの現物出資分で財産的基礎を構成

**資本剰余金**：国から交付された施設費を財源として取得した資産等で財産的基礎を構成するもの

**繰越欠損金**：航空大学の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

**業務費**：航空大学の業務（教育・訓練業務）に要した費用（人件費含む）

**一般管理費**：業務費以外の航空大学の業務に要した費用（人件費含む）

**財務費用**：利息の支払に要する経費等

**運営費交付金収益**：業務活動を行い発生した費用を運営費交付金債務から収益化したもの

**施設費収益**：施設費を財源として固定資産を取得した支出のうち資産の取得原価を構成しない支出

**業務収益**：授業料収入、入学料収入、受託収入などの収益

**寄付金収益**：航空大学の訓練の実施に直接必要となる経費（修繕費、燃料費等）の航空会社一部負担金

**資産見返負債戻入**：資産見返負債の減価償却額等

**財務収益**：受取利息

雑 益：その他の収入

臨時損失：固定資産の除売却損失、事故関係費等が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

**業務活動によるキャッシュ・フロー**：通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

**投資活動によるキャッシュ・フロー**：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

**財務活動によるキャッシュ・フロー**：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

**資金に係る換算差額**：外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

**業務費用**：行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用

**損益外減価償却相当額**：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

**損益外減損損失相当額**：中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

**損益外除売却差額相当額**：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

**引当外賞与増加見積額**：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

**引当外退職給付増加見積額**：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

#### 4. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

第一期中期終期（平成17年度）

第二期中期始期（平成18年度）

第二期中期終期（平成22年度）

第三期中期始期（平成23年度）

（経常費用）

平成23年度の経常費用は3,207,652千円と、前年度比417,237千円増（15%増）となっている。これは、東日本大震災により一般管理費修繕費が前年度比582,521千円増（1,794%増）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成23年度の経常収益は3,220,557千円と、前年度比381,461千円増（13%増）となっている。これは、東日本大震災により運営費交付金収益が前年度比663,262千円減（25%減）、施設費収益が前年度比590,070千円増（3,500%増）、及び業務収益が前年度比48,123千円減（36%減）となったこと、また、寄付金収益が発生したことが主な要因である。

（当期総損失）

当期総損失の26,543千円は、ファイナンス・リース取引の影響である。

（資産）

平成23年度末現在の資産合計は6,650,116千円と、前年度末比2,119,676千円増（47%増）となっている。これは、有形固定資産（建物・航空機・航空機部品等）において、資産取得により前年度比1,629,899千円増（41%増）となったこと、及び未払金等により現金及び預金が前年度比354,054千円増（89%増）となったことが主な要因である。

（負債）

平成23年度末現在の負債合計は2,425,508千円と、前年度末比1,812,051千円増（295%増）となっている。これは、運営費交付金債務残が前年度に全額収益に振り替えられ中期始期である今年度に新規で発生したこと、未払金が前年度比297,566千円増（75%増）となったこと、及びリース債務が新規で発生したことが主な原因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△421,488千円と、

前年度比 395,021 千円減 (1,493%減) となっている。これは、原材料、商品又はサービスの購入による支出が前年度比 427,367 千円減 (32%減) となったこと、その他の業務支出が前年度比 578,631 千円増 (212%増) となったこと、運営費交付金収入が前年度比 348,872 千円減 (13%減) となったこと、及び寄付金収入が発生したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 830,849 千円と、前年度比 804,783 千円増 (3,088%増) となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比 471,581 千円増 (564%増) となったこと、及び施設費による収入が前年度比 1,259,530 千円増 (1,138%増) となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△55,307 千円と、前年度比 21,261 千円減 (62%減) となっている。これは、不要財産に係る国庫納付金等による支出が発生したこと、及びファイナンス・リース債務の返済による支出が前年度比 43,936 千円増 (386%増) となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：円)

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
経常費用	3,079,715,929	3,019,427,582	2,790,936,577	2,790,414,442	3,207,651,761
経常収益	3,078,931,150	2,951,461,033	2,831,007,978	2,839,095,858	3,220,556,543
当期総利益 (又は損失)	△371,577	△262,150	84,588	79,546,843	△26,543,070
資産	5,492,327,879	4,716,120,457	4,687,089,880	4,530,440,130	6,650,163,555
負債	860,016,826	713,531,111	714,850,080	613,456,688	2,425,507,774
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	△483,280	△745,430	△660,842	78,886,001	△26,543,070
業務活動によるキャッシュ・フロー	43,571,169	△80,380,407	△12,482	△26,466,316	△421,487,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,901,611	△19,345,532	18,746,443	26,065,073	830,848,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,796,159	△10,706,799	△11,069,879	△34,045,979	△55,307,471
資金期末残高	598,818,719	488,385,981	496,050,063	461,602,841	815,656,342

② セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)

該当無し

③ セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)

該当無し

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当無し

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 23 年度の行政サービス実施コストは 2,756,812 千円と、前年度比 131,205 千円減（5%減）となっている。これは、損益外減損損失相当額が発生せず前年度比 102,762 千円減となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：円）

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
業務費用	2,949,465,128	2,813,464,823	2,702,183,263	2,686,438,463	2,638,420,057
うち損益計算書上の費用	3,079,715,929	3,022,723,183	2,830,808,390	2,838,709,511	3,247,099,613
うち自己収入	△130,250,801	△209,258,360	△128,625,127	△152,271,048	△608,679,556
損益外減価償却相当額	76,121,464	74,591,514	69,981,113	71,153,285	82,378,380
損益外減損損失相当額	－	582,522,000	－	102,762,253	－
損益外除売却差額相当額	－	9,239,957	994,064	119,511	3,586,802
引当外賞与増加見積額	367,254	△21,662,797	△27,730,564	△18,625,370	△6,372,706
引当外退職給付増加見積額	△52,875,569	△160,473,685	△62,125,528	△7,699,947	△4,112,085
機会費用	69,652,450	69,313,204	61,068,975	53,868,545	42,911,581
（控除）法人税等及び国庫納付	－	－	－	－	－
行政サービス実施コスト	3,042,730,727	3,366,995,016	2,744,371,323	2,888,016,740	2,756,812,029

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成等した主要施設等

仙台分校変電設備等改修工事（取得原価 20,895 千円）

仙台分校震災復旧その他工事等（取得原価 456,794 千円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の改修

仙台分校耐震調査及び学生寮増築その他工事等

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

東日本大震災による被災に伴う仙台分校給湯設備等の除却

（除却価格 101,693 千円）

(3) 予算・決算の概況

（単位：百万円）

区分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入											
運営費交付金	2,773	2,773	2,855	2,855	2,660	2,660	2,653	2,653	2,304	2,304	
運営費交付金債務充当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
施設整備費補助金	103	103	102	101	102	100	103	72	73	1,102	※1
業務収入	126	126	118	130	127	129	127	135	574	505	※2
支出											
業務経費	1,223	1,223	1,233	1,312	1,241	1,303	1,219	1,364	1,409	1,148	※3
人件費	1,406	1,406	1,457	1,446	1,297	1,247	1,313	1,171	1,225	1,138	※4
施設整備費	103	103	102	101	102	100	103	72	73	1,102	※5
一般管理費	270	270	283	309	248	215	249	263	244	243	

※1 前年度繰越額、第一次補正予算及び損害保険金額含む

※2 東日本大震災及び帯広訓練機事故の影響による授業料収入等の減少

※3 東日本大震災及び帯広訓練機事故の影響による運航経費の減少

※4 人事交流、俸給月額の改正による減少

※5 仙台分校の震災復旧その他工事関係、及び前年度繰越の変電設備等改修工事関係による増

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、一般管理費及び業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）の縮減に努め、本中期目標期間中に見込まれる当該経費総額（初年度の当該経費相当分に5を乗じた額。）を6%程度抑制（業務経費は2%程度抑制）することを目標としている。

この目標を達成するため、一般管理費及び業務経費をそれぞれ前年度の予算に3%及び1%を抑制する措置を講じているところである。

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	金額	比率	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	147	100	143	97	139	94	—	—	—	—	—	—
業務経費	1,039	100	1,028	99	1,018	98	—	—	—	—	—	—

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

当法人の経常収益は3,220,557千円で、その内訳は、運営費交付金収益及び施設費収益2,582,972千円(収益の80%)、業務収益等86,654千円(収益の3%)、寄付金収益491,965千円(収益の15%)、資産見返戻入58,965千円(収益の2%)となっている。

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

独立行政法人航空大学校は、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的としている。

当校の財源は、運営費交付金(平成23年度2,304,448千円)、授業料他の業務収入(平成23年度505,099千円)及び施設を整備することを目的として国土交通省から交付される施設整備費補助金(平成23年度1,102,365千円)となっている。

費用については、業務経費(教育経費 平成23年度1,147,650千円)、人件費(平成23年度1,137,689千円)、一般管理費(業務経費以外 平成23年度242,888千円)及び施設整備費(平成23年度1,102,365千円)となっている。

以上



別紙 (参考資料)

平成 23 年度組織図

